

2011年7月 アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：一橋大学 川口大司氏

演題：“The Gift of Time”

日時：7月14日(木) 10:00～12:00

要旨

近年の先進諸国の傾向として、法定労働時間の短縮化が観察されている。例えば日本において88年以前では週48時間であった法定労働時間が97年では週40時間に短縮され、韓国においても週44時間であったものが04年に週40時間に短縮された。言うまでもなく人々は与えられた時間を労働、家事、睡眠、余暇等に配分しているのであるが、それでは法定労働時間の短縮によって得られた時間をこれらにどのように配分するのだろうか。本研究の目的は日本および韓国のデータを用いてこれらの配分に関する実証的な検証を行うことである。

本研究では、与えられた時間は(1)労働(market work)、(2)家事(household production)、(3)睡眠・食事(tertiary activities)、(4)余暇(leisure)のいずれかのカテゴリに配分されると考える。使用するデータは日本、韓国共に『社会生活基本調査』(Japan Time Use Survey, Korean Time Use Survey)に基づいており、本調査は日本については15歳以上を対象に76年より5年毎、韓国については10歳以上を対象に99年より5年毎に10分ないし15分間隔で時間の配分をどのように行っているかを標本調査するものである。以上のもとで、本研究では2通りのアプローチを用いて実証分析を行っている：第一に、プロペンシティブスコアを用いた(誘導形による)分析、第二に Stone-Geary 型効用関数仮定し時間制約を制約条件として効用最大化を解析的に解き構造モデルを導出した上で構造パラメータを推計する構造分析である。

これらの分析の結果、次のことが明らかになった。法定労働時間の短縮により生まれた時間の配分傾向は日韓で異なるということである。日本ではこの時間が余暇に消費される傾向が強い一方で、韓国では睡眠・食事へ消費される傾向があることが示された。すなわち、両国において家事へ時間が配分される傾向は小さい。これらの結果は誘導・構造分析双方で変わらず得られたものであり、頑健なものといえる。以上の結果を踏まえれば、生産技術の進歩が見られるであろう将来には余暇や睡眠・食事への時間配分が現在より大きくなる一方、家事への時間配分は現在と比較して殆ど変化しないことが予想される。

以上

